



平成 20 年 6 月 27 日

各 位

会 社 名 株式会社セプテーニ・ホールディングス
代表者名 代表取締役社長 野村 宗 芳
(JASDAQ コード番号 4 2 9 3)
問合せ先 取締役 清 水 一 身
(TEL . 03 5363 7340)

第三者割当による新株式発行に関するお知らせ

当社は、平成 20 年 6 月 27 日開催の当社取締役会において、下記のとおり第三者割当により発行される株式の募集を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

発行要領

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 発行新株式数 | 普通株式 7,000 株 |
| (2) 発行価額 | 1 株につき 140,000 円 |
| (3) 発行価額の総額 | 980,000,000 円 |
| (4) 資本組入額 | 1 株につき 70,000 円 |
| (5) 資本組入額の総額 | 490,000,000 円 |
| (6) 募集又は割当方法 | 第三者割当の方法による |
| (7) 申込期日 | 平成 20 年 7 月 11 日 (金) |
| (8) 払込期日 | 平成 20 年 7 月 14 日 (月) |
| (9) 新株券交付日 | 割当先の株券不所持の申し出により、今回の増資にかかる株券の発行は行わない予定。 |
| (10) 割当先及び割当株数 | ヤフー株式会社 7,000 株 |
| (11) 前記各号については、 | 金融商品取引法による届出の効力発生を条件とする。 |

以 上

1. 募集の目的及び理由

当社グループは、平成13年8月のJASDAQ市場上場以来、インターネット広告の代理店業務を中心としたネット広告事業を主軸に今日まで順調に業容を拡大してきており、上場当時（平成13年9月期）に比べると直近の平成19年9月期の連結業績は、売上高25,863百万円、経常利益1,196百万円と共に約4倍にまで成長することができました。

今後については、更なる成長を目指して平成16年11月に策定した7ヵ年の中期経営計画において、平成23年9月期までに、「営業利益率10%」、「グループ売上高1,000億円」を実現するというグループ連結での経営目標を掲げており、その時点での売上構成は、ネット広告事業500億円、Eコマース事業300億円、その他の事業200億円を想定しております。

当社グループがこれら3年後の目標の達成を意識しながら今後も従来どおり高成長を続け、持続的な企業価値向上を図っていくために現時点で対処すべき大きな課題は、中核事業であるネット広告事業におけるシェア拡大と収益性向上の両立であります。そのために、M&Aを活用してテクノロジー分野等の付加価値が高く内部育成に時間がかかる機能を効率よく外部から獲得することや、優秀な人材の育成、独自の広告商品開発といった競争力強化につながる諸施策をタイムリーに実行していく必要があると考えております。また、当社グループ全体での収益力強化という観点では、中期経営計画の中でネット広告事業に次ぐ第2の柱と想定しつつも現時点ではまだ事業化されていないEコマース事業について、ある程度の基盤を持った会社をM&A等によって獲得し育成していくことが急務である他、各種新規事業についても、社内起業家の育成やM&Aを通じて創出を促進していくことが必要であると考えております。

このような背景のもと、新株式発行による迅速な資金調達を行うことにより、前述のような今後の成長のための諸施策をスピーディに実行し円滑に事業を拡大させることが可能になることから、当社グループの企業価値向上につながるものと判断し、今回の第三者割当増資に踏み切った次第であります。

なお、今回の割当先であるヤフー株式会社は、日本最大のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営する有力なインターネットメディア企業であることから、同社との関係が強化されることで、今後新しい広告サービスの開発をはじめとして当社グループとの間で様々な事業上のシナジーが期待できます。このように今回の第三者割当増資は、割当先との関係強化を通じて資金面以外でも当社グループの企業価値向上に資するものになると考えており、現在の当社にとって最良の資金調達手段であると認識しております。

2. 調達する資金の額及び使途

(1) 調達する資金の額（差引手取概算額）

973,000,000円

(2) 調達する資金の具体的な用途

上記の差引手取概算額 973 百万円については、当社グループの業容と事業分野を拡大するための戦略投資資金に充当する予定であります。

具体的には、ネット広告事業の競争力強化につながるテクノロジー等の関連分野に関する M&A 資金として約 5 億円、同じくネット広告における人材育成や新商品開発に関連したシステム投資に約 2 億円、E コマース事業をはじめとする各種新規事業参入のための M&A 資金として約 3 億円をそれぞれ充当する予定です。

なお、M&A や新規事業の具体的な内容は現時点では未定でありますので、決定次第お知らせいたします。

(3) 調達する資金の支出予定時期

平成 20 年 7 月から平成 21 年 3 月頃まで

(4) 調達する資金用途の合理性に関する考え方

今回の資金調達により、今後の事業拡大を円滑に進めることが可能になり、当社グループの企業価値の向上につながるため、資金用途は合理的であると判断いたしました。

3. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績 (連結) (単位: 百万円)

事業年度の末日	平成 17 年 9 月期	平成 18 年 9 月期	平成 19 年 9 月期
売上高	14,789	20,910	25,863
営業利益	671	717	946
経常利益	709	829	1,196
当期純利益	590	480	529
1 株当たり当期純利益 (円)	5,018.85	3,894.51	4,257.80
1 株当たり配当金 (円)	500	700	700
1 株当たり純資産 (円)	27,983.50	33,043.93	35,926.59

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況

種類	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	127,047.80 株	100%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	10,584 株	8.33%
下限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	- 株	- %
上限値の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	- 株	- %

(3) 最近の株価の状況

最近3年間の状況

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期
始 値	257,000 円	187,000 円	144,000 円
高 値	508,000 円 389,000 円	266,000 円	172,000 円
安 値	207,000 円 172,000 円	109,000 円	85,000 円
終 値	180,000 円	148,000 円	133,000 円

(注)平成17年5月20日付をもって普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、印は当該株式分割による権利落後の株価であります。

最近6か月間の状況

	12月	1月	2月	3月	4月	5月
始 値	141,000 円	149,000 円	180,000 円	195,000 円	173,000 円	168,000 円
高 値	173,000 円	187,000 円	215,000 円	204,000 円	186,000 円	177,000 円
安 値	134,000 円	146,000 円	170,000 円	151,000 円	161,000 円	145,000 円
終 値	155,000 円	179,000 円	200,000 円	179,000 円	170,000 円	146,000 円

発行決議日の前営業日における株価

	平成20年6月26日現在
始 値	137,000 円
高 値	140,000 円
安 値	136,000 円
終 値	139,000 円

(4) 今回のエクイティ・ファイナンスの状況

・第三者割当増資

発 行 期 日	平成20年7月14日
調 達 資 金 の 額	980,000,000 円
募集時点における発行済株式数	127,047.8 株
今 回 の 増 加 株 式 数	7,000 株
募集後における発行済株式数	134,047.8 株
割 当 先	ヤフー株式会社

(5) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

自己株式の処分

処分期日	平成18年6月2日
調達資金の額	406,800,000円(処分価額:1株につき180,000円)
処分時における発行済株式数	126,474.8株
処分先	株式会社ソフトクリエイト(処分株式数:2,260株)
当初の資金用途	事業資金等
支出予定時期	平成18年6月以降随時
現時点における充当状況	当初の資金用途に従い充当済み

4. 募集後の大株主及び持株比率

募集前(平成20年3月31日現在)		募集後(潜在株式未反映)	
(株)ビレッジセブン	16.13%	(株)ビレッジセブン	15.29%
日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13.97%	日本トラステイ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	13.27%
七村 守	12.99%	七村 守	12.32%
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	4.89%	ヤフー(株)	5.22%
エイチエスビーシー ファ ンド サービスィズ アカ ウント 006ジェイエフ	2.00%	日本マスタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	4.63%
清水 洋	1.95%	エイチエスビーシー ファ ンド サービスィズ アカ ウント 006ジェイエフ	1.90%
波木井 卓	1.89%	清水 洋	1.85%
(株)ソフトクリエイト	1.77%	波木井 卓	1.80%
(株)セプテーニ・ホールデ ィングス	1.76%	(株)ソフトクリエイト	1.69%
みずほ信託銀行株式会社 (信託口)	1.71%	(株)セプテーニ・ホールデ ィングス	1.67%

5. 業績への影響の見通し

今回の第三者割当増資が当社の平成20年9月期連結業績に与える影響は軽微であります。平成21年9月期以降につきましては、調達資金の活用等により業績が拡大することが見込まれますが、具体的な影響等は現時点では未定でありますので、判明次第お知らせいたします。

6. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

発行価額は、当該増資に係る取締役会決議の直前日までの直近2ヶ月間（平成20年4月28日から平成20年6月26日まで）の株式会社ジャスダック証券取引所が公表した当社普通株式の終値の平均値である146,658.54円を参考として140,000円（ディスカウント率4.5%）といたしました。

直近2ヶ月間の終値の平均値を基準といたしましたのは、昨今の不安定な株式市況を考慮し、取締役会決議日の直前取引日の終値に比べて一定期間の平均株価という平準化された値を参考とする方が算定根拠として客観性が高く、なおかつこの2ヶ月間というのは当社の直近の経営成績等が株価に十分織り込まれている期間であると判断したためであります。

また、ディスカウント率については、割当先と協議の上決定いたしました。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

今回の第三者割当増資により、現在の当社の発行済株式数の5.5%の割合で希薄化が生じます。しかしながら、当該資金調達により今後の事業拡大を円滑に進めることが可能になり、当社グループの企業価値の向上につながるため、発行数量と希薄化規模は合理的であると判断しております。

7. 割当先の選定理由等

(1) 割当先の概要

(平成20年3月31日現在)

商号	ヤフー株式会社	
割当株式数	7,000株	
事業内容	インターネット上の広告事業 イーコマース事業 会員サービス事業 その他事業	
設立年月日	平成8年1月31日	
本店所在地	東京都港区六本木六丁目10番1号	
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 井上 雅博	
資本金の額	7,366百万円	
発行済株式数	60,502,022株	
純資産	250,672百万円(連結)	
総資産	369,660百万円(連結)	
事業年度の末日	3月31日	
従業員数	3,780名(連結)	
主要取引先	一般法人及び個人	
大株主及び持株比率	ソフトバンク(株) 40.16% ヤフーインク 33.41% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 2.19% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 2.08% バンクオブニューヨークジーシーエムクライアントアカウント ジェイピーアールディアイエスジーエフイーエイシー 1.29% チェースマンハッタンバンクジーティーエスクライアンツ アカウントエスクロウ 1.16%	
主要取引銀行	株式会社みずほコーポレート銀行、株式会社ジャパネット銀行、みずほ信託銀行株式会社、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行	
当社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。

	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。		
最近3年間の業績	(連結、単位：百万円)			
事業年度の末日	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	
売上高	173,695	212,552	262,027	
営業利益	82,133	106,232	124,807	
経常利益	79,867	102,824	121,511	
当期純利益	47,090	57,963	62,617	
1株当たり当期純利益(円)	1,536.40	958.66	1,035.27	
1株当たり配当金(円)	156.00	96.00	104.00	
1株当たり純資産(円)	4,707.60	3,153.24	4,100.94	

(2) 割当先を選定した理由

ヤフー株式会社は、当社グループのネット広告事業における主要取扱い媒体である日本最大のポータルサイト「Yahoo! JAPAN」を運営している有力なインターネットメディア企業であります。今回の増資引き受けを機に関係が強化されることで、今後同社グループとの間でアドテクノロジー領域におけるサービスの開発といった様々な事業上のシナジー効果が期待でき、当社グループのネット広告事業及びその周辺事業領域の強化につながるものと考えられるため、割当先として選定いたしました。

(3) 割当先の保有方針

割当先からは、当社株式を長期保有する旨の意向をいただいております。また、新株式発行日から2年間において、当該割当新株式の全部または一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。